

2014 年 11 月 7 日

【カンボジア自然災害リスク<シリーズ 1>】

カンボジアの地理、気候、土地について

インターリスクアジアタイランド

今回より数回にわたり、カンボジア自然災害リスクに関する情報をご提供致します。同国は気象、災害等に関するデータが整備されておらず、日本のように正確な情報に基づく分析・評価は難しい状況にあります。本資料は公的機関、現地調査等により収集した情報に基づいておりますが、その検証ができないため、正確さに欠ける記載が存在する可能性がありますことご了承下さいますようお願い申し上げます。

1. 地理

カンボジアは、東をベトナム、西をタイ、北をラオス、南を南シナ海に接しており、面積は 181,035km²（日本のおよそ半分）で、23 の州と 1 つの特別市（プノンペン市：Phnom Penh）から構成されています。

人口は 1,467 万人で都市部の人口は 20% 程度です。

（Cambodia Inter-censal Population Survey 2013 より）。なお、世界遺産のアンコールワットはシェムリアップ(Siem Reap) 州に位置しており、プノンペンから自動車ですら 7 時間程度を要する場所にあります。



図 1 カンボジア行政区

2. 地勢

主な水域としては、国土の東側から中央を南北に縦断するメコン川 (Mekong River)、西側から中央にかけて位置するトンレサップ湖 (Tonle Sap Lake) があり、陸地の面積は 97.5% 程度です。国土全体の約 1/3 が標高 25m より低く、山間部を除いて比較的平坦な地形となっています。

なお、カンボジアで最も高い山は、プノンペン市の西側に位置するコンボンスプー (Kampong Speu) 州にあるアウラル山 (Phnom Aural) で、標高 1,813m となります。



図 2 標高分布
(出典: The Atlas of Cambodia)

図3はプノンペン周辺の地勢について衛星写真から類推して作成された地勢図です。それぞれの色は以下を示しています。

1. 濃いピンク：山もしくは丘
2. 薄いピンク：高台
3. オレンジ：台地
4. 薄い黄色：穏やかな傾斜の扇状地
5. 濃い黄色：自然堤防
6. 空色：扇状地
7. 白：湿地

平野の西部はわずかに標高が高く、扇状地が広がっています。プノンペン市街はこの緩傾斜扇状地の東の縁に位置しています。従って、この地域では他場所との比較において河川洪水の可能性は低いものと考えられます。（但し洪水リスクは潜在しています。）

この土地が他の場所よりも商業的に栄えている理由の一つはこの地勢にあると考えられます。

また、北東から南西に流れ、トンレサップ川と合流するメコン川流域には、自然堤防といわれる自然の隆起が見られます。従って、その洪水による氾濫域は比較的狭いものと考えられます。

北西から南東に流れるトンレサップ川流域には隆起は見られないため、広範囲で平坦な低地が広がっています。特に上流の地勢がトンレサップ湖を形成する要因と考えられます。

2. 気候

気候はケッペンの気候区分^{※1}の「熱帯モンスーン気候^{※2}」に分類されています。乾季がある熱帯雨林気候でフィリピン、タイ（マレー半島の部分）等と同じ気候区分となります。雨季は5月から10月、乾季は11月から4月頃です。年間降水量は、内陸部が1,300mm～1,800mm（プノンペン周辺は1,400mm）程度、沿岸部で4,000mm程度となっています。カンボジア内陸部の降水量は東京（2004年～2013年の平均年間降水量：1,630mm）とほぼ同じです。

一般的な熱帯地域の国々と大きくは変わらない気象条件といえます。

【注意】

※1：植生に着目し、気温と降水量で分類が決定される気候区分。

※2：弱い乾季のある熱帯雨林気候^{※3}。フィリピン、タイ（マレー半島の部分）などが該当する。

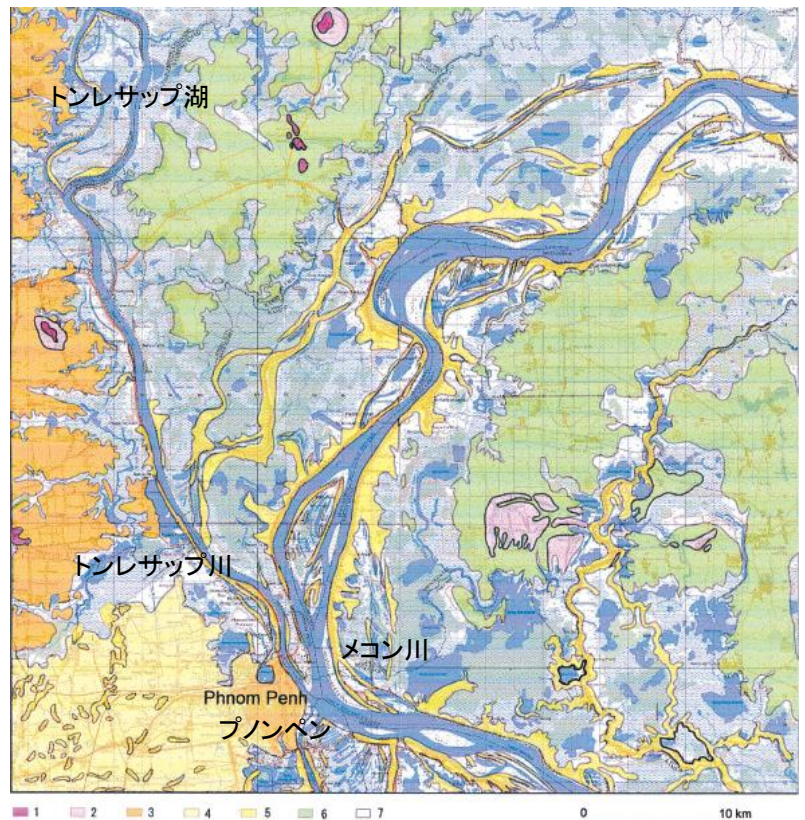


図3 地勢図

(<https://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/5490/1/chirigakup01-09kubo.pdf>)

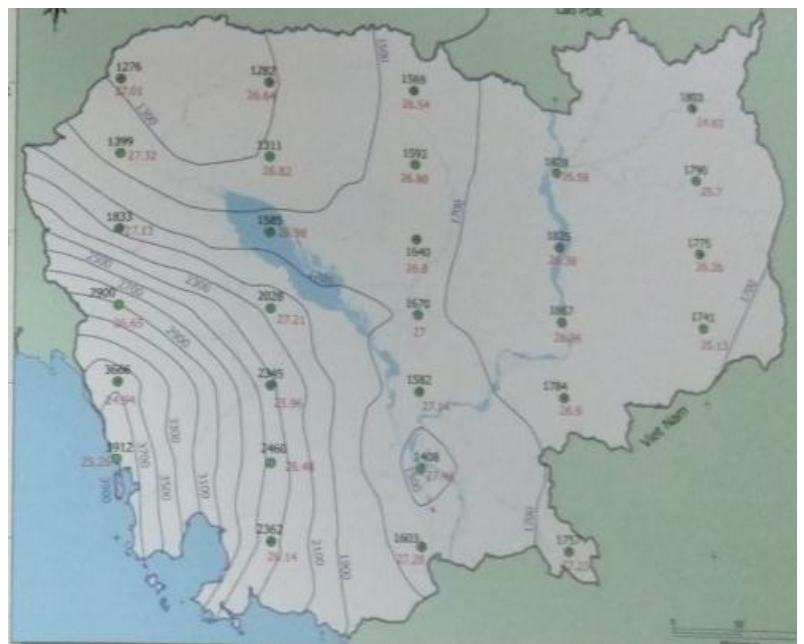


図4 降水量・気温分布

(出典：The Atlas of Cambodia)

3. 土地利用

全国土の約 20%が水田、約 2.5%が畑（果樹園等を含む）であり、森林・草原が 75%、水域が 2.5%を占めます。都市部は 0.1%程度となります。都市部の面積割合はとても低いことがわかります。

従って、産業は農業が主体となります。工業化はこれからの状態ですが、タイやベトナムからの陸運の利便性、人件費の安さ、優秀な労働力等から工業的発展の潜在的可能性を秘めていると言えます。

主要産業である農業の内訳は、カンボジア開発協議会（CDC：Council for the Development of Cambodia）が 2004 年 11 月に報告した資料では、2003 年における耕地面積が 270 万 ha、そのうち 78%に相当する 210 万 ha が稲作（うち 43 万 ha が灌漑）、6%が食用作物、4%が工芸作物、6%が果実やその他作物であるとされています。

稲作が中心で、国内需要を賄うために行われているようです。

結果として経済的に貧しい人々が多いといわれています。

また、1960～70 年代の内戦時に埋設された地雷および当時使用された不発弾が多数残っており、この影響も土地利用が進まない大きな要因といわれています。地雷は主に東部ベトナムとの国境沿いに多数埋められた不正確な記録が有り、これらの土地は地雷原として扱われているようです。また、不発弾は場所に関係なく出土しており、日本の NGO が除去に当たる等の支援活動を行っています。貧しい人々の中には地雷原といわれている地域で農業を営まざるを得ない人、この砲弾を含む鉄くずを収集して生計を立てている人等がいるということです。

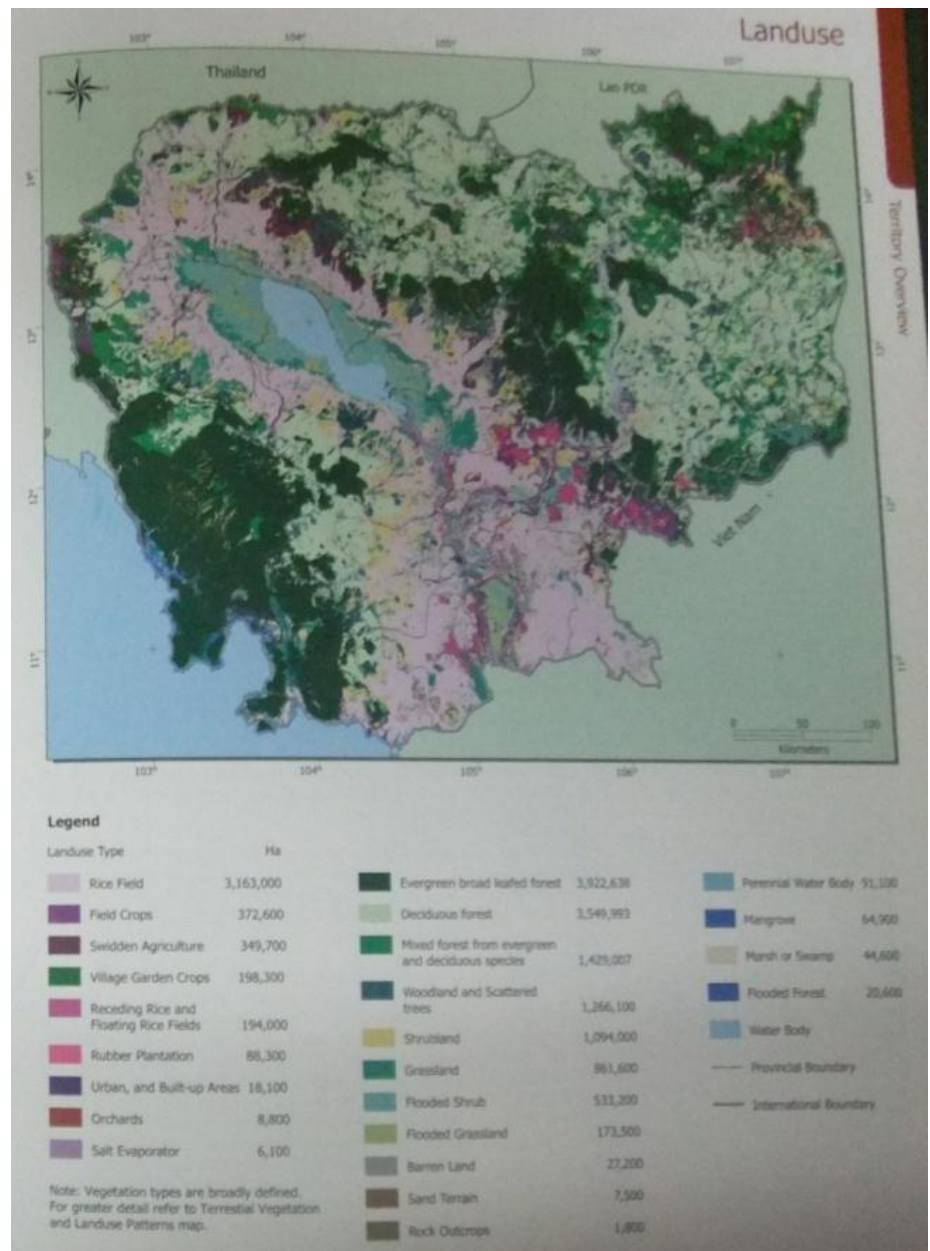


図 5 土地利用図
(出典: The Atlas of Cambodia)

4. 経済特別区

カンボジア政府は、2005 年 12 月 29 日付で「経済特別区の設置及び管理に関する政令 148 号」を施行し、経済特別区制度を導入しました。経済特別区（SEZ：Special Economic Zone、以降 SEZ）は以下 3 つの要件で定義されています。

1. 面積 50 ヘクタール以上
2. 経済特別区管理事務所（SEZ Administration Office for One-Stop-Service）の設置
3. すべてのインフラ供給（電力、給水、下水、排水処理、固形廃棄物、環境保護等）

SEZ では、SEZ 外での適格投資案件と同様の優遇措置（法人税免税と割増償却の選択、建材資材・生産機器・原材料の輸入関税免除）に加え、輸出加工型では付加価値税（VAT）10%がすべての業種で免税となる他、特区内で輸出入手続がワンストップで行えるなど利便性が高くなっています。

カンボジア開発協議会（CDC）の情報によれば、2014 年 5 月末時点で 22 の SEZ が認可されており、その中で入居が開始されている SEZ は 8 箇所存在します。

表 1 SEZ 一覧

SEZ※1	設立年	開発業者	主な入居企業※2 (2014 年 5 月末時点)
Phnom Penh SEZ	2006 年	Phnom Penh SEZ →株式会社ゼファー（本社：東京）22%出資	37 社 【日系企業】 住友電装、デンソー、味の素、ミネベア、ヤマハ発動機 他
Manhattan SEZ (スヴァイリエン：Svay Rieng)	2006 年	Manhattan International → Universal Joint International Group (台湾) が主要株主	18 社 【日系企業】 モロフジ
Tai Seng Bavet SEZ (スヴァイリエン：Svay Rieng)	2006 年	Tai Seng Bavet SEZ	11 社 【日系企業】 SWANY、ヨークス、中山商事 他
Sihanoukeville SEZ (シアヌークビル：Sihanoukeville)	2006 年	Jiangsu Taihu Cambodia International Economic Cooperation Investment 等 →中国・カンボジア合併	20 社 【日系企業】 アスレ電気、イズミ電子
Sihanoukeville Port SEZ (シアヌークビル：Sihanoukeville)	2009 年	Sihanoukeville Autonomous Port →日本政府円借款（36 億円）利用	(入居者数不明) 【日系企業】 王子製紙
Koh Kong SEZ (ココン：Koh Kong)	2006 年	L. Y. P Group →カンボジア財閥	2 社 【日系企業】 矢崎総業
Poi Pet SEZ (バンテイメンチェイ：Banteay Meanchey)	2005 年	Chhay Chhay Investment	1 社
Goldfame Pak Shun SEZ (カンダール：Kandal)	(不明)	(不明)	3 社

※1：カッコ内は所在する州を表す

※2：日系企業は表記以外も入居している可能性がある

(出典：カンボジア開発協議会（CDC）、日本貿易振興機構（JETRO 2012.3）、岡山県カンボジアビジネスサポートデスクレポート資料からインターリスクアジアタイランド作成)

各 SEZ の所在地を以下に示します。



図 6 カンボジア経済特区マップ
(出典：日本貿易振興機構 (JETRO) 2012. 3)

5. 次回予告

次回は、カンボジアの洪水リスクについてご報告いたします。ご期待ください。

以上

Reference:

The Atlas of Cambodia (カンボジア国立大学内 図書館所蔵)

<http://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigaijoho/cambodia/cambodia.pdf>

<https://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/5490/1/chirigakup01-09kubo.pdf>

http://www.obirin.ac.jp/la/ico/images/_04report/2007kobayasi.pdf

<http://www.cambodiainvestment.gov.kh/ja/list-of-sez.html>

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。タイ進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等はお近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 ㈱インターリスク総研 総合企画部 国際業務チーム

TEL.03-5296-8920 <http://www.irric.co.jp/>

インターリスクアジアタイランドは、タイに設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 : InterRisk Asia(Thailand) Co., Ltd.

175 Sathorn City Tower 9th Floor. South Sathorn Road. Thungmahamek. Sathorn. Bangkok 10120. Thailand

<http://www.interriskthai.co.th/>

Tel: +66-(0)-2679-5276

Fax: +66-(0)-2679-5278

本誌は、カンボジア国の現地調査、研究機関より公開されている情報等に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

Copyright InterRisk Asia Thailand 2014